



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発効日 2018年3月22日

発行NO 2018 - 8号

## 1 1ヶ国が新しい環太平洋経済連携協定（TPP）に署名

- 3月8日、日本や豪州など11ヶ国は、チリ国において、新しい環太平洋経済連携協定(TPP)に署名しました。農業大国の米国が離脱したとはいえ、新TPPで海外の安い畜産物が国内に流入すれば、日本の国内農業への打撃が懸念されます。
- 政府は、新TPPが発効した場合の農畜産物の年間生産額について、最大1,500億円減少すると試算しています。混沌とした政治情勢が続く下で、不安を抱えている畜産経営者に対して、納得できる国内対策が確実に措置されるか、注視していく必要があります。

### 全日畜コーナー

#### ○ ALIC事業（養豚農業実態調査）で第2回調査検討委員会を開催（3/2開催）

全日畜は、今年度ALIC事業の養豚部門における本格的な調査事業に参加しています。3月2日(金)、5県の養豚経営者にご協力いただいた調査結果を調査検討委員会の皆さんに報告して審議いただきました。年度末には報告書の配布やHP等での公表を予定しております。



(調査分析について意見を交わす委員の皆さん。)

#### ○ 第4回運営委員会を開催（3/15開催）

3月15日(木)、今年度第4回の運営委員会を開催しました。会議では今年度の活動や収支見通しを審議しました。活動面では、新たな会報刊行や補助事業への参加等が評価されました。予算面では、先取りして措置した事務的経費の大幅節減措置等が評価されました。来年度は、事業計画及び収支計画とともに今年度を踏襲しつつ、さらに畜産経営者が直接参加できる地域活動への取り組みが確認されました。

#### ○ 第5回理事会を開催（3/20開催）

3月20日(火)、金子理事長体制の下で運営してきた今期1年間の全日畜活動等を総括するため第5回理事会を開催しました。会議では、会費徴収課題については多くの方々の協力の結果を出すことができたことと総括。諸活動では、活発に取り組んだ三団体連携活動や地方団体との連携活動等が報告され、例年以上に多様な活動が実施できたことや、情報発信の強化が図られたこと等が評価されました。

平成30年度については、6月の定時社員総会において、より活発な事業計画を掲げていくことを確認しました。



(1年の活動等をしっかり総括して欲しいと金子理事長。)

### 全日畜からのお知らせ（全日畜ホームページに「資料室」を開設）

- 全日畜は、ホームページを開設して、全日畜の諸活動等の情報発信に努めておりますが、今回、全日畜の会報や活動成果を取りまとめたレポート等の閲覧サービスを充実させるために、ホームページのサイトに、近々「資料室」を開設します。
- 開設する「資料室」への掲載資料等は、今後充実を図って参りますが、当面は、会報「全日畜だより」や活動レポート(畜産経営者交流会レポート等)を掲載させていただきます。畜産経営者のみなさんの参考資料として、どうぞご利用下さい。

※イメージ  
[資料室]  
☆全日畜だより  
・第〇号 H30年〇月〇日発行  
・第〇号 H30年〇月〇日発行 等  
☆全日畜レポート  
・第〇回 畜産経営者交流会レポート  
・外国人技能実習制度レポート 等

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

## 関東甲越全日畜と千葉県全日畜がブロック会議及び講演会を開催 (3/9)

### ○ 関東甲越ブロック会議

関東甲越全日畜(会長 伊藤富治氏)は、今年度も全国で開催された全日畜ブロック会議の最後を飾って、3月9日(金)関東管内でのブロック会議を、千葉県成田市の「成田ビューホテル」で開催しました。

会議には、商系三団体(工業会、全日基、全日畜)と、8県の基金協会の常務理事等が参加して、直近の情勢報告の後、個別課題等について意見交換を行いました。

畜産経営者の減少等、日本の畜産が大きく変化している下で、それぞれの組織の中期的なあり方等について、熱心に意見が交わされました。(写真上段は、会議会場の様子から)



### ○ ブロック会議記念講演会

ブロック会議後に、同会場で、ブロック会議記念講演会が開催され、講師に畜産環境整備機構の副理事長 原田英男氏(前農水省畜産部長)を招いて、「グローバル化の下でのこれからの畜産経営」と題して約2時間の講演が行われました。

参加者は全畜種の畜産経営者約40名と飼料メーカーや基金協会、行政機関等で、約100名の大講演会となりました。

原田講師の講演は、農水省時代から長年にわたり全国の畜産経営を見てこられた幅広い知見と、退官後のユニークな「肉肉学会」や「熱中小学校」の活動まで広範で、大変エネルギーでした。

講演後の会場との質疑応答では、今、畜産経営者が抱える悩み(畜産制度、クラスター、労働力確保など)について、質問が相次ぎ、予定時間をオーバーしての盛会な講演会でした。

(写真中段は、講演を終えての記念写真 (左)伊藤会長 (中)原田講師 (右)千葉県庁井出室長)

(写真下段は、生産者からの質疑が絶えない講演会場の様子から)



## 工業会・全日基コーナー

### ○ 工業会が「JGAP指導員基礎研修」を開催 (問合せ・申込みは工業会へ)

工業会は、今年度1年を通して、全国で取組んできた「JGAPセミナー」の集大成として、工業会組合員や畜産生産者等を対象とした「JGAP指導員基礎研修(家畜・畜産部門)」を、独自で、2回企画開催いたします。この研修は、専門講師を招いての2日間にわたる研修で、研修受講後の試験に合格すると、「JGAP指導員」の資格が取得できます。(なお、第1回研修は既に定員となり締切となりました。)

第1回

日時 H30年3月26日から27日(二日間)  
会場 機械振興会館  
受講料 43,200円  
主催 工業会(窓口:企画振興部)

第2回

日時 H30年4月17日から18日(二日間)  
会場 機械振興会館  
受講料 43,200円  
主催 工業会(窓口:企画振興部)

### ○ 全日基による価格補てんの状況と見通しについて (2月末現在)

全日基は、第4四半期(H30年1月から3月)における補てん発動の可能性は、「極めて低い」と予測している模様です。状況については以下を参照してください。また、第4四半期の補てんは、4月半ばに確定となります。

- ①原料価格 とうもろこしの輸入価格(通関価格)は、H29年1月以降下降基調で推移する中、為替等の影響により上げ下げを繰り返す展開。大豆油粕も低下傾向で推移してきたが、H29年9月に一時的に上昇、その後11月以降再び上昇傾向で推移。
- ②為替レート H29年当初から円高傾向で安定的に推移。H30年2月以降円高がさらに進展。
- ③フレートの動向 海上運賃は、原料価格の上昇及び船舶需要の高まり等から上昇傾向で推移。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会(全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金(全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会(工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会(〇〇県基金協会)